

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年4月24日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 俊之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日本国債アドバンス・オープン（隔月決算型） 日本国債アドバンス・オープン（年2回決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成25年6月5日から平成26年6月4日まで) 日本国債アドバンス・オープン（隔月決算型） 5,000億円を上限とします。 日本国債アドバンス・オープン（年2回決算型） 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年6月4日付をもって提出した有価証券届出書（平成25年12月3日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）について、投資信託約款の規定にしたがい、信託終了（繰上償還）する予定となりましたので、関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

（略）

<訂正後>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

（略）

(6)【申込単位】

<訂正前>

各ファンドの取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。

各ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。

「分配金受取りコース」

1万口以上1万口単位 又は1万円以上1円単位

「分配金再投資コース」

1万円以上1円単位

ただし、「定時定額購入サービス」をご利用の場合は、1万円以上1千円単位

販売会社が別に定める申込単位がある場合は、当該申込単位とします。また、取扱いコース及び申込単位は、販売会社によって異なります。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4)[発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

<訂正後>

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

<訂正前>

平成25年6月5日から平成26年6月4日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。

<訂正後>

平成25年6月5日から平成26年6月4日まで

信託終了（繰上償還）の予定について

各ファンドにおいては平成26年6月19日をもって信託終了（繰上償還）を予定しております。繰上償還が成立した場合、申込期間は平成26年5月23日までとなります。ご購入の際には、以下の内容をご理解いただきお申込みいただきますようお願い申し上げます。

各ファンドにつきましては、受益権総口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である10億口を下回る状態が継続しており、運用方針に則った運用の継続が困難な状況となっております。

このため、信託契約を解約することが受益者にとって最善であると判断したことから、投資信託約款の規定にしたがい、信託契約を解約し、信託終了（繰上償還）する予定です。

信託終了の手続きは、法令および投資信託約款の規定にしたがい行います。平成26年5月22日実施の書面決議において、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上の賛成により可決された場合は、平成26年6月19日をもって信託終了（繰上償還）します。

なお、平成26年4月24日以降にファンドをお申込みされた受益者につきましては、議決権を行使することはできません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（平成25年9月末日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（平成26年1月末日現在）

(略)

2【投資方針】

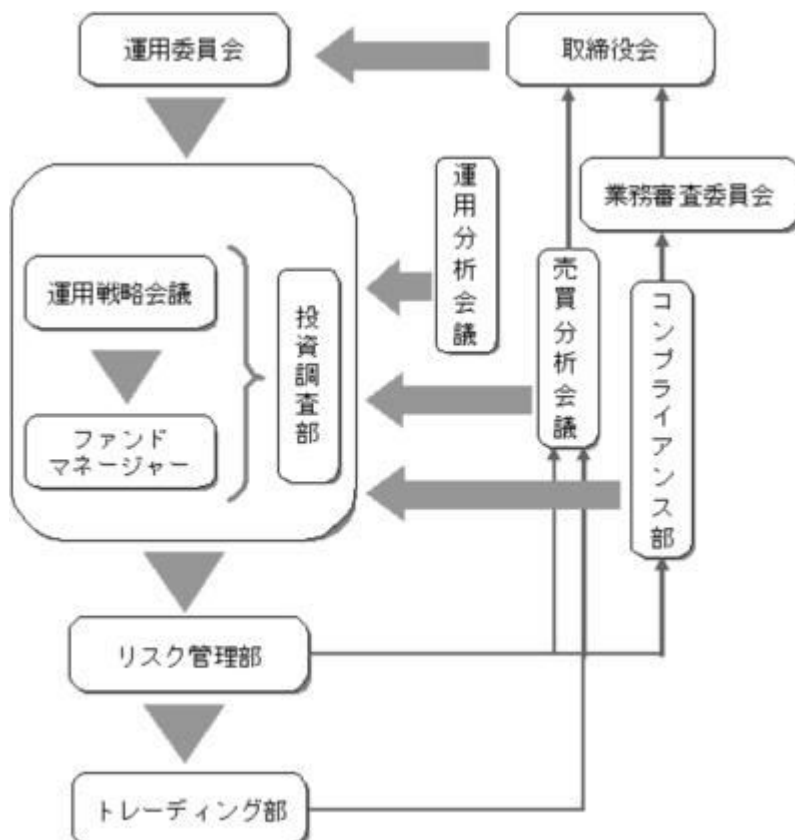
(3)【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制 」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。
投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (6名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。

<p>リスク管理部 (6 名程度)</p>	<p>「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。</p>
<p>トレーディング部 (7 名程度)</p>	<p>有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。</p>

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成26年1月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

< 訂正前 >

(略)

< 留意事項 >

(略)

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - ・ 投資対象とする投資信託証券の解約請求の受付が中止または取消しされたとき、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときには、取得申込み・解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた取得申込み・解約請求の受付を取消すことがあります。また、解約代金の支払日が遅延することがあります。
 - ・ アドバンス運用インデックスが改廃となった場合等には、ファンドは繰上償還となる場合があります。
- (略)

<訂正後>

（ 略 ）

<留意事項>

（ 略 ）

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - ・ アドバンス運用インデックスが改廃となった場合等には、ファンドは繰上償還となることがあります。
- （ 略 ）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

<訂正前>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

（ 略 ）

<訂正後>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

（ 略 ）

（3）【信託報酬等】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 （3） 信託報酬等」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

信託報酬の総額

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率

1.566%（税抜1.45%）を乗じて得た額とします。

<実質的な信託報酬の総額>

各ファンドの投資対象とする外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - アドバンスト・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定）」の運用報酬（信託報酬）は、年率0.80%です。

「国内債券マザーファンド」には、信託報酬はありません。

各ファンドは上記外国投資信託を50%程度組入れて運用を行いますので、ファンドの信託報酬に当該外国投資信託の運用報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.966%（税抜1.85%）程度を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

信託報酬の配分

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

信託報酬の総額	年率1.566%	（税抜1.45%）
内 委託会社	年率0.54%	（税抜0.50%）
内 販売会社	年率0.972%	（税抜0.90%）
内 受託会社	年率0.054%	（税抜0.05%）

信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（ 略 ）

各ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0126%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

消費税率が8%になった場合は、年率0.01296%となります。

（ 略 ）

<訂正後>

（ 略 ）

各ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（ 略 ）

（５）【課税上の取扱い】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 （５） 課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、源泉徴収された所得税は、法人税から控除できます。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。税務署等でご確認いただくことをおすすめいたします。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成26年1月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成26年 1月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

日本国債アドバンス・オープン（隔月決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	266,788,845	46.35
親投資信託受益証券	日本	263,192,511	45.73
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		45,562,841	7.92
合計（純資産総額）		575,544,197	100.00

日本国債アドバンス・オープン（年2回決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	24,745,632	41.52
親投資信託受益証券	日本	25,226,653	42.32
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		9,632,973	16.16
合計（純資産総額）		59,605,258	100.00

（参考）国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	358,667,500	97.36
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		9,722,885	2.64
合計（純資産総額）		368,390,385	100.00

（参考）クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - アドバンスト・ストラテジー・ファンド
（適格機関投資家限定）

アドバンス運用インデックスの状況

		基本構成比率
金利差獲得運用	残存期間の異なる金利間の差の獲得を目指す運用手法	37.41%
金利トレンド運用	金利トレンドから収益獲得を目指す運用手法	38.22%
為替ロング・ショート運用	高金利通貨買いと低金利通貨売りで為替収益を得る運用手法	9.37%
為替の変動率運用	為替変動から収益獲得を目指す運用手法	15.00%
合計		100.00%

アドバンス運用インデックスは、Credit Suisse Advanced Strategy Index JPY Excess Returnを指します。
基本構成比率とは、毎月14日のリバランスの際に決定される比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

日本国債アドバンス・オープン（隔月決算型）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン	投資信託受益証券	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）-アドバンス・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定）	34,500	7,764.63	267,879,735	7,733.01	266,788,845	46.35
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	228,227,984	1.1466	261,686,207	1.1532	263,192,511	45.73

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	46.35
親投資信託受益証券	45.73
合計	92.08

日本国債アドバンス・オープン（年2回決算型）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	21,875,350	1.1365	24,861,336	1.1532	25,226,653	42.32
ケイマン	投資信託受益証券	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）-アドバンス・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定）	3,200	8,203.22	26,250,304	7,733.01	24,745,632	41.52

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	41.52
親投資信託受益証券	42.32
合計	83.84

（参考）国内債券マザーファンド

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
日本	国債証券	第109回利付国債（20年）	40,000,000	111.05	44,420,000	111.96	44,787,200	1.9	2029年3月20日	12.16
日本	国債証券	第300回利付国債（10年）	40,000,000	106.95	42,782,000	106.67	42,668,000	1.5	2019年3月20日	11.58
日本	国債証券	第296回利付国債（10年）	30,000,000	106.34	31,904,700	106.07	31,823,400	1.5	2018年9月20日	8.64
日本	国債証券	第285回利付国債（10年）	30,000,000	105.29	31,587,300	104.94	31,483,200	1.7	2017年3月20日	8.55

日本	国債証券	第136回利付国債(20年)	30,000,000	103.07	30,921,000	104.39	31,319,700	1.6	2032年3月20日	8.50
日本	国債証券	第304回利付国債(10年)	20,000,000	106.17	21,235,800	106.05	21,211,800	1.3	2019年9月20日	5.76
日本	国債証券	第314回利付国債(10年)	20,000,000	104.96	20,992,000	105.10	21,020,200	1.1	2021年3月20日	5.71
日本	国債証券	第146回利付国債(20年)	20,000,000	103.38	20,676,600	104.13	20,827,400	1.7	2033年9月20日	5.65
日本	国債証券	第100回利付国債(5年)	20,000,000	100.50	20,100,000	100.52	20,104,600	0.3	2016年9月20日	5.46
日本	国債証券	第60回利付国債(20年)	10,000,000	107.46	10,746,000	107.46	10,746,400	1.4	2022年12月20日	2.92
日本	国債証券	第306回利付国債(10年)	10,000,000	106.98	10,698,300	106.96	10,696,400	1.4	2020年3月20日	2.90
日本	国債証券	第307回利付国債(10年)	10,000,000	106.35	10,635,400	106.36	10,636,100	1.3	2020年3月20日	2.89
日本	国債証券	第309回利付国債(10年)	10,000,000	105.08	10,508,600	105.19	10,519,900	1.1	2020年6月20日	2.86
日本	国債証券	第319回利付国債(10年)	10,000,000	104.86	10,486,900	104.98	10,498,200	1.1	2021年12月20日	2.85
日本	国債証券	第324回利付国債(10年)	10,000,000	102.23	10,223,000	102.45	10,245,200	0.8	2022年6月20日	2.78
日本	国債証券	第328回利付国債(10年)	10,000,000	100.08	10,008,900	100.34	10,034,700	0.6	2023年3月20日	2.72
日本	国債証券	第105回利付国債(5年)	10,000,000	100.16	10,016,000	100.23	10,023,500	0.2	2017年6月20日	2.72
日本	国債証券	第106回利付国債(5年)	10,000,000	100.13	10,013,600	100.21	10,021,600	0.2	2017年9月20日	2.72

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
国債証券	97.36
合計	97.36

(参考) クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - アドバンスト・ストラテジー・ファンド
(適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

日本国債アドバンス・オープン(隔月決算型)

該当事項はありません。

日本国債アドバンス・オープン(年2回決算型)

該当事項はありません。

(参考) 国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - アドバンスト・ストラテジー・ファンド
(適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

日本国債アドバンス・オープン（隔月決算型）

該当事項はありません。

日本国債アドバンス・オープン（年2回決算型）

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - アドバンスト・ストラテジー・ファンド
（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

日本国債アドバンス・オープン（隔月決算型）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成24年 9月 7日)	3,907,686,561	3,907,686,561	0.9987	0.9987
第2特定期間末 (平成25年 3月 7日)	1,717,791,665	1,730,509,514	0.9707	0.9767
第3特定期間末 (平成25年 9月 9日)	717,937,344	723,734,887	0.9144	0.9204
平成25年 1月末日	1,933,397,594		0.9661	
2月末日	1,780,113,462		0.9755	
3月末日	1,452,564,639		0.9654	
4月末日	1,180,752,853		0.9660	
5月末日	1,085,101,920		0.9527	
6月末日	862,696,550		0.9502	
7月末日	780,410,241		0.9255	
8月末日	733,296,432		0.9074	
9月末日	705,470,446		0.9122	
10月末日	662,965,564		0.9136	
11月末日	638,629,304		0.9126	

12月末日	601,329,613		0.8914
平成26年 1月末日	575,544,197		0.8860

日本国債アドバンス・オープン(年2回決算型)

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成24年 9月 7日)	385,473,044	386,634,524	0.9956	0.9986
第2期計算期間末 (平成25年 3月 7日)	264,776,896	265,595,806	0.9700	0.9730
第3期計算期間末 (平成25年 9月 9日)	58,525,714	58,716,814	0.9188	0.9218
平成25年 1月末日	275,115,521		0.9664	
2月末日	263,226,040		0.9757	
3月末日	119,699,554		0.9656	
4月末日	94,036,425		0.9658	
5月末日	91,978,992		0.9544	
6月末日	58,870,203		0.9534	
7月末日	61,172,643		0.9311	
8月末日	58,174,167		0.9133	
9月末日	58,388,691		0.9166	
10月末日	74,763,933		0.9173	
11月末日	72,374,528		0.9185	
12月末日	70,680,058		0.8970	
平成26年 1月末日	59,605,258		0.8930	

【分配の推移】

日本国債アドバンス・オープン(隔月決算型)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	平成24年 4月18日 ~ 平成24年 9月 7日	0円
第2特定期間	平成24年 9月 8日 ~ 平成25年 3月 7日	0.0060円
第3特定期間	平成25年 3月 8日 ~ 平成25年 9月 9日	0.0060円

日本国債アドバンス・オープン(年2回決算型)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	平成24年 4月18日 ~ 平成24年 9月 7日	0.0030円
第2期計算期間	平成24年 9月 8日 ~ 平成25年 3月 7日	0.0030円

第3期計算期間	平成25年 3月 8日～平成25年 9月 9日	0.0030円
---------	-------------------------	---------

【収益率の推移】

日本国債アドバンス・オープン（隔月決算型）

	期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年 4月18日～平成24年 9月 7日	0.1
第2特定期間	平成24年 9月 8日～平成25年 3月 7日	2.2
第3特定期間	平成25年 3月 8日～平成25年 9月 9日	5.2

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

日本国債アドバンス・オープン（年2回決算型）

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	平成24年 4月18日～平成24年 9月 7日	0.1
第2期計算期間	平成24年 9月 8日～平成25年 3月 7日	2.3
第3期計算期間	平成25年 3月 8日～平成25年 9月 9日	5.0

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

日本国債アドバンス・オープン（隔月決算型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	3,951,981,861	39,400,000
第2特定期間	492,516,454	2,635,420,000
第3特定期間	86,865,270	1,071,392,048

日本国債アドバンス・オープン（年2回決算型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	389,760,000	2,600,000
第2期計算期間	73,200,000	187,390,000
第3期計算期間	8,000,000	217,270,000

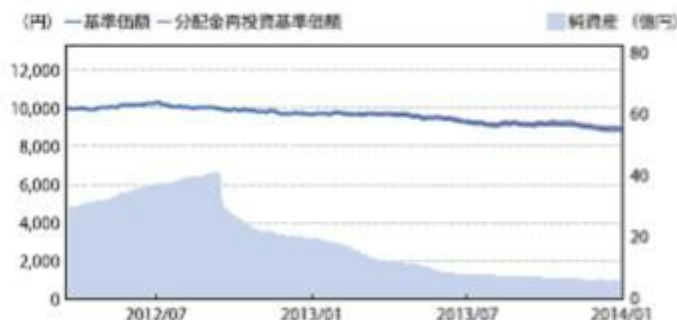
参考情報

運用実績

日本国債アドバンス・オープン(隔月決算型)

2014年1月31日現在

基準価額・純資産の推移(2012年4月18日～2014年1月31日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※1円未満の投資基準価額は、決算時の分配金を本額割りで再投資したものととして計算してあります。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

分配金の推移

2014年1月	20円
2013年11月	20円
2013年9月	20円
2013年7月	20円
2013年5月	20円
直近1年累計	120円
設定来累計	160円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)II-アドバンス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)	46.35%
国内債券マザーファンド	45.73%

組入上位銘柄

(国内債券マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	純資産比率
第109回利付国債(20年)	2029/03/20	1.900%	12.16%
第300回利付国債(10年)	2019/03/20	1.500%	11.58%
第296回利付国債(10年)	2018/09/20	1.500%	8.64%
第285回利付国債(10年)	2017/03/20	1.700%	8.55%
第136回利付国債(20年)	2032/03/20	1.600%	8.50%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)II-アドバンス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)
アドバンス運用インデックスの状況

		基本構成比率
金利差獲得運用	残存期間の異なる金利差の差の獲得を目指す運用手法	37.41%
金利トレンド運用	金利トレンドから収益獲得を目指す運用手法	38.22%
為替ロング・ショート運用	高金利通貨買いと低金利通貨売りで為替収益を得る運用手法	9.37%
為替の変動率運用	為替変動から収益獲得を目指す運用手法	15.00%
合計		100.00%

※アドバンス運用インデックスは、Credit Suisse Advanced Strategy Index JPY Excess Returnを指します。
 ※基本構成比率は、毎月14日のリバランスの際に決定される比率です。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2012年はファンドの設立日から年末まで、2014年は1月までの実績率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

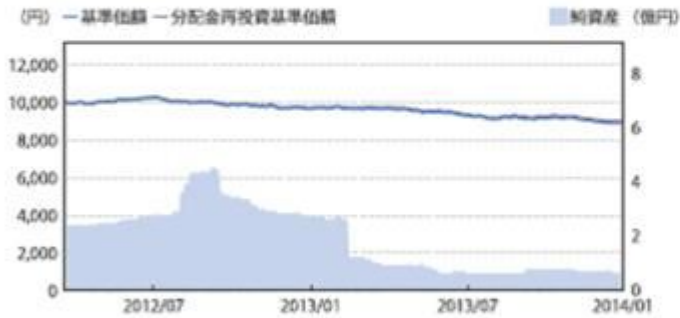
- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

運用実績

日本国債アドバンス・オープン(年2回決算型)

2014年1月31日現在

基準価額・純資産の推移(2012年4月18日～2014年1月31日)



※基準価額は1万円当たり、仮計勘定簿上の価額です。
 ※分配金の再投資基準価額は、決算時の分配金を基盤として再計算したものと記載しております。
 ※決算日から10年以上経過した場合は、直前10年分を記載しています。

分配金の推移

2013年9月	30円
2013年3月	30円
2012年9月	30円
-	-
-	-
設定来累計	90円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
国内債券マザーファンド	42.32%
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)II-アドバンスト・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)	41.52%

組入上位銘柄

(国内債券マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	純資産比率
第109回利付国債(20年)	2029/03/20	1.900%	12.16%
第300回利付国債(10年)	2019/03/20	1.500%	11.58%
第296回利付国債(10年)	2018/09/20	1.500%	8.64%
第285回利付国債(10年)	2017/03/20	1.700%	8.55%
第136回利付国債(20年)	2032/03/20	1.600%	8.50%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

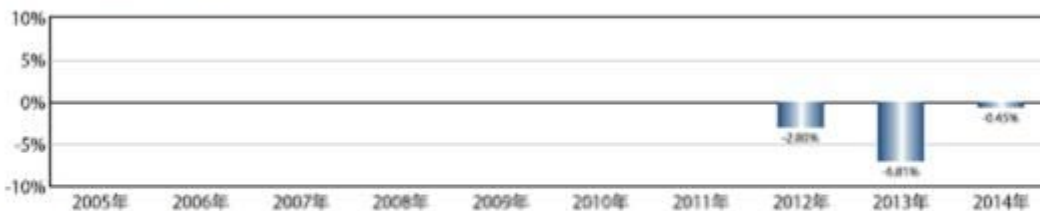
※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)II-アドバンスト・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)アドバンス運用インデックスの状況

		基本構成比率
金利差獲得運用	維持期間の異なる金利差の差の獲得を目指す運用手法	37.41%
金利トレンド運用	金利トレンドから収益獲得を目指す運用手法	38.22%
為替ロング・ショート運用	高金利通貨買入と低金利通貨売入で為替収益を得る運用手法	9.37%
為替の変動率運用	為替変動から収益獲得を目指す運用手法	15.00%
合計		100.00%

※アドバンス運用インデックスは、Credit Suisse Advanced Strategy Index JPY Excess Returnを指します。
 ※基本構成比率とは、毎月14日のリバランスの際に決定される比率です。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2012年はファンドの設立日から年末まで、2014年は1月までの期間を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(略)

取得申込手続

(略)

- ・ 「分配金受取りコース」の申込単位は、1万口以上1万口単位又は1万円以上1円単位、「分配金再投資コース」の申込単位は、1万円以上1円単位、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の場合には、1万円以上1千円単位となります。なお、販売会社が別に定める申込単位がある場合は、当該申込単位とします。また、取扱いコース及び申込単位は、販売会社によって異なります。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

(略)

- ・ 申込手数料は、申込金額に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額です。
有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。
「日本国債アドバンス・オープン（隔月決算型）」もしくは「日本国債アドバンス・オープン（年2回決算型）」の受益者が、各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。
また、償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会社が定める償還日前一定の期間内における解約代金等をもって取得申込みの場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。
詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

(略)

< 訂正後 >

(略)

取得申込手続

(略)

- ・ 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。

(略)

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

< 訂正前 >

信託期間は、平成24年4月18日から平成34年3月7日までとします。
ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。
また、受益者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。

< 訂正後 >

信託期間は、平成24年4月18日から平成34年3月7日までとします。
ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。
また、受益者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
信託終了（繰上償還）することとなった場合、信託期間は平成26年6月19日までとなります。

4【受益者の権利等】

<訂正前>

(略)

収益分配金に対する請求権

- a 受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- b 収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。
- c 上記bの規定にかかわらず、累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。
- d 受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

- a 受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- b 償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。
- c 受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。

(略)

<訂正後>

(略)

収益分配金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。前記にかかわらず、分配金再投資コースのあるファンドで当該コースを申込んだ受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、そ

の権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。

（ 略 ）

第3【ファンドの経理状況】

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

【純資産額計算書】

（平成26年 1月31日現在）

日本国債アドバンス・オープン（隔月決算型）

資産総額	577,238,636円
負債総額	1,694,439円
純資産総額（ - ）	575,544,197円
発行済数量	649,625,912口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8860円

日本国債アドバンス・オープン（年2回決算型）

資産総額	60,021,757円
負債総額	416,499円
純資産総額（ - ）	59,605,258円
発行済数量	66,750,000口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8930円

（参考）国内債券マザーファンド

資産総額	368,390,385円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	368,390,385円
発行済数量	319,460,635口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1532円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1【委託会社等の概況】

（平成26年1月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成26年1月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	156	11,511
追加型公社債投資信託	16	2,113
単体型株式投資信託	32	586
合計	204	14,209

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。
- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

科 目	期 別	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金	額	金	額
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金預金			5,829,748		6,106,221
有価証券			3,298,206		3,199,988
未収委託者報酬			582,010		743,347
未収運用受託報酬			26,297		148,616
未収投資助言報酬			5,637		5,609
前払費用			34,096		30,946
未収収益			264		121
繰延税金資産			63,345		59,846
その他の流動資産			865		2,899
流動資産合計			9,840,470		10,297,596
固定資産					
有形固定資産	*1		175,209		144,072
建物		36,865		30,613	
器具備品		138,344		113,458	
無形固定資産			2,681		2,364
ソフトウェア		559		242	
電話加入権		2,122		2,122	
投資その他の資産			2,069,959		3,268,958
投資有価証券		1,302,277		1,485,543	
親会社株式		644,952		1,633,632	
長期差入保証金		150,350		138,067	
その他		29,225		29,225	
繰延税金資産		50,664			
貸倒引当金		17,510		17,510	
投資損失引当金		90,000			
固定資産合計			2,247,851		3,415,395

資産合計		12,088,322		13,712,992
------	--	------------	--	------------

期 別 科 目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金 額		金 額	
(負債 の 部)	千円	千円	千円	千円
流動負債				
預り金		9,102		20,437
前受投資助言報酬		2,423		
未払金		373,562		460,362
未払収益分配金	69		60	
未払償還金	3,795		3,795	
未払手数料	283,314		352,362	
その他未払金	86,383		104,144	
未払費用		244,251		277,360
未払法人税等		120,129		135,348
未払消費税等		24,817		41,206
賞与引当金		119,240		
流動負債合計		893,527		934,715
固定負債				
退職給付引当金		103,572		253,736
役員退職慰労引当金		27,160		29,850
繰延税金負債				329,085
資産除去債務		31,632		32,175
長期未払金				15,683
固定負債合計		162,365		660,531
負債合計		1,055,892		1,595,246
(純 資 産 の 部)				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金		566,500		566,500
資本準備金	566,500		566,500	
利益剰余金		9,387,988		9,729,121
利益準備金	179,830		179,830	
その他利益剰余金				
別途積立金	5,718,662		5,718,662	
繰越利益剰余金	3,489,496		3,830,629	
株主資本合計		10,954,488		11,295,621
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		77,941		822,124
評価・換算差額等合計		77,941		822,124
純資産合計		11,032,429		12,117,745
負債純資産合計		12,088,322		13,712,992

(2) 【損益計算書】

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

科 目	期 別 (自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)		(自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
委託者報酬		9,376,702		9,375,527
運用受託報酬		46,228		172,528
投資助言報酬		18,232		17,281
営業収益計		9,441,163		9,565,338
営業費用				
支払手数料		5,120,825		5,049,257
広告宣伝費		197,828		245,879
公告費		1,861		250
受益権管理費		11,275		11,634
調査費		1,284,694		1,205,647
調査費	217,345		284,730	
委託調査費	1,067,349		920,917	
委託計算費		218,981		223,541
営業雑経費		224,765		224,886
通信費	46,975		48,257	
印刷費	166,251		152,770	
諸経費			12,246	
協会費	8,409		8,351	
諸会費	3,129		3,261	
営業費用計		7,060,232		6,961,096
一般管理費				
給料		1,106,058		1,230,336
役員報酬	124,707		153,361	
給料・手当	895,319		1,076,974	
賞与	86,032			
交際費		18,762		18,065
寄付金		39,015		41,841
旅費交通費		53,988		48,965
租税公課		18,505		22,377
不動産賃借料		200,615		193,493
賞与引当金繰入		119,240		
退職給付費用		23,022		152,263
役員退職慰労引当金繰入		4,790		5,870
固定資産減価償却費		44,407		36,468
諸経費		340,584		285,230
一般管理費計		1,968,991		2,034,913
営業利益		411,940		569,328

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)		当事業年度 (自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
営業外収益					
受取配当金	*1		19,049		18,795
有価証券利息			4,056		3,326
受取利息			1,442		1,294
約款時効収入			131		13

賞与引当金戻入 雑益		45,964		17,239 365
営業外収益計		70,644		41,035
営業外費用				
時効後返還金		1,550		962
信託財産負担金		327		795
固定資産除却損 *2		138		15
雑損		47		35
営業外費用計		2,063		1,808
経常利益		480,521		608,554
特別利益				
投資有価証券売却益		30,950		54,630
投資有価証券償還益				30,325
特別利益計		30,950		84,955
特別損失				
投資有価証券売却 損		32,200		
投資有価証券償還 損				32,247
投資有価証券評価 損 *3				32,860
貸倒引当金繰入		3,000		
特別損失計		35,200		65,108
税引前当期純利益		476,271		628,401
法人税、住民税及び 事業税	252,318		280,782	
法人税等調整額	23,951	228,366	26,513	254,268
当期純利益		247,904		374,132

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
資本剰余金合計		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		

当期末残高	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,830	179,830
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,718,662	5,718,662
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,274,591	3,489,496
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	3,489,496	3,830,629
利益剰余金合計		
当期首残高	9,173,083	9,387,988
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	9,387,988	9,729,121
株主資本合計		
当期首残高	10,739,583	10,954,488
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	10,954,488	11,295,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,570	77,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,370	744,183
当期変動額合計	47,370	744,183
当期末残高	77,941	822,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,570	77,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,370	744,183
当期変動額合計	47,370	744,183
当期末残高	77,941	822,124
純資産合計		
当期首残高	10,770,153	11,032,429
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000

当期純利益	247,904	374,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,370	744,183
当期変動額合計	262,275	1,085,315
当期末残高	11,032,429	12,117,745

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> <td>年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15</td> <td>年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	建物	15	年	器具備品	4～15	年
建物	15	年					
器具備品	4～15	年					
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>						
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						

[会計方針の変更等]

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

1. 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

[表示方法の変更]

従来、「投資助言報酬」については、営業収益の「運用受託報酬」に計上していましたが、当事業

年度より事業運営の実態をより適切に表示するために区分掲記しております。

[追加情報]

(退職給付引当金)

当社は、当事業年度より退職給付制度の大幅な変更に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額87,114千円を一般管理費に計上しております。

また、平成24年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移換し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これに伴う確定拠出年金制度への資産の既移換額は8,010千円であり、未移換額は当事業年度末日において、23,521千円であり、その他未払金（流動負債）に7,837千円、長期未払金（固定負債）に15,683千円を計上しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 43,586 千円	建物 49,838 千円
器具備品 133,977 千円	器具備品 160,968 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310千円	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310千円
*2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 138千円	*2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 15千円
	*3 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。 投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損32,860千円を特別損失として計上しております。 なお、当該評価損は過年度に計上してありました投資損失引当金90,000千円の戻入益と投資有価証券評価損122,860千円を相殺したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日
配当の原資	利益剰余金

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日
配当の原資	利益剰余金

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また、長期差入保証金はそのほとんどが当社の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結時に必要な確認を実施し、当該リスクの低減を図っております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。また、未収運用受託報酬は投資一任契約の契約先から当社が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,829,748	5,829,748	
(2)有価証券	3,298,206	3,298,206	
(3)未収委託者報酬	582,010	582,010	
(4)未収運用受託報酬	26,297	26,297	
(5)投資有価証券	600,316	600,316	
(6)親会社株式	644,952	644,952	
(7)未払金（未払手数料）	283,314	283,314	
(8)未払法人税等	120,129	120,129	

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	6,106,221	6,106,221	
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	
(4)未収運用受託報酬	148,616	148,616	
(5)投資有価証券	936,443	936,443	
(6)親会社株式	1,633,632	1,633,632	

(7)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	
(8)未払法人税等	135,348	135,348	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金預金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(5) 投資有価証券、(6) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	701,961	549,100
長期差入保証金	150,350	138,067

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,829,748			
未収委託者報酬	582,010			
未収運用受託報酬	26,297			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	3,298,206	397,716	2,960	
合計	9,736,262	397,716	2,960	

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,106,221			
未収委託者報酬	743,347			
未収運用受託報酬	148,616			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	3,199,988	568,739	4,720	
合計	10,198,173	568,739	4,720	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額	(単位:千円)	
			取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	733,260	605,961	127,298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,718,551	2,718,501	49
	社債			
	その他			
	(3) その他	212,768	204,226	8,542
	小計	3,664,579	3,528,689	135,890
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,035	12,350	3,315
	(2) 債券			
	国債・地方債等	579,654	579,678	23
	社債			
	その他			
	(3) その他	290,205	302,044	11,839
	小計	878,895	894,073	15,177
	合計	4,543,474	4,422,762	120,712

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 701,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額	(単位:千円)	
			取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,893,815	618,311	1,275,503
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,699,445	2,698,898	546
	社債			
	その他			
	(3) その他	341,998	291,226	50,772
	小計	4,935,258	3,608,436	1,326,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	299,853	299,880	27
	社債			
	その他			
	(3) その他	534,951	587,088	52,136
	小計	834,804	886,969	52,164
	合計	5,770,063	4,495,405	1,274,658

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 549,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額	（単位：千円）	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	198,750	30,950	32,200
合計	198,750	30,950	32,200

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額	（単位：千円）	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	84,630	54,630	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	84,630	54,630	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は当事業年度より大幅な変更を行い、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
退職給付債務（千円）	103,572	429,752
(1) 年金資産（千円）		205,027
(2) 退職給付引当金（千円）	103,572	253,736
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）		29,011

（注）当社は前事業年度においては、退職給付債務の算定方法を簡便法により計算する方法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
(1) 勤務費用（千円）(注)1	16,397	40,010
(2) 利息費用（千円）		4,812
(3) 原則法への変更による費用処理額（千円）		87,114
(注)2		
(4) 期待運用収益（千円）		616
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）		10,118

(6) 退職給付費用(千円)	16,397	141,437
(7) その他(千円)(注)3	6,625	10,825

(注) 1. 前事業年度は簡便法を採用しており、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 当事業年度の期首において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことにより生じたものであり、一般管理費として一括費用処理しております。

3. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	0.99%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	0.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	45,311 千円	賞与引当金	千円
退職給付引当金	36,768 千円	退職給付引当金	90,076 千円
役員退職慰労引当金	9,641 千円	役員退職慰労引当金	10,596 千円
ゴルフ会員権評価損	3,231 千円	ゴルフ会員権評価損	3,231 千円
貸倒引当金	6,216 千円	貸倒引当金	6,216 千円
その他有価証券評価差額金	5,674 千円	その他有価証券評価差額金	19,211 千円
投資有価証券評価損	3,002 千円	投資有価証券評価損	3,002 千円
未払広告宣伝費	29,217 千円	未払広告宣伝費	42,193 千円
投資損失引当金	31,950 千円	投資損失引当金	千円
資産除去債務	11,229 千円	資産除去債務	11,422 千円
その他	18,184 千円	その他	24,324 千円
繰延税金資産の合計	200,427 千円	繰延税金資産の合計	210,276 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
負ののれん償却額	28,908 千円	負ののれん償却額	千円
その他有価証券評価差額金	48,445 千円	その他有価証券評価差額金	471,745 千円
その他	9,063 千円	その他	7,770 千円
繰延税金負債の合計	86,417 千円	繰延税金負債の合計	479,516 千円
繰延税金資産の純額	114,009千円	繰延税金資産の純額	269,239千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%

受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	2.4%
住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減 額修正	4.1%	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	
還付法人税等	2.7%	還付法人税等	
その他	1.1%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から35.5%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,842千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は19,476千円、その他有価証券評価差額金は6,633千円、それぞれ増加しております。</p>			

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(千円)	10,933	31,632
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	20,282	
時の経過による調整額(千円)	416	543
期末残高(千円)	31,632	32,175

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

- (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

- (4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱 役員の出向4名	支払手数料の支払（注2）	3,450,056	未払手数料	181,880

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払（注2）	3,109,435	未払手数料	201,400

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	13,372円64銭	1株当たり純資産額	14,688円17銭
1株当たり当期純利益金額	300円49銭	1株当たり当期純利益金額	453円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前事業年度 (自 平成23年4月 1日	当事業年度 (自 平成24年4月 1日
------------------------	------------------------

	至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	247,904	374,132
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	247,904	374,132
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	11,032,429	12,117,745
純資産の部から控除する合計額（千円）		
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,032,429	12,117,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	825,000	825,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	期 別	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
		注記 番号	金 額
(資産の部)			千円
流動資産			
現金及び預金			7,553,633
有価証券			1,799,775
未収委託者報酬			914,976
未収運用受託報酬			7,540
未収投資助言報酬			13,506
繰延税金資産			31,071
その他流動資産			54,291
流動資産合計			10,374,794
固定資産			
有形固定資産		* 1	136,138
無形固定資産			5,664
投資その他の資産			3,808,801
投資有価証券			3,658,869
その他			167,441
貸倒引当金			17,510
固定資産合計			3,950,604
資産合計			14,325,398
(負債の部)			
流動負債			
預り金			6,436
前受運用受託報酬			3,140
未払金			577,345
未払収益分配金			53
未払償還金			3,795
未払手数料			442,325
未払事業所税			2,377
その他			128,794
未払法人税等			244,643
その他流動負債			203,955

流動負債合計	1,035,522
固定負債	
退職給付引当金	232,559
役員退職慰労引当金	33,020
繰延税金負債	373,197
資産除去債務	32,452
その他固定負債	7,838
固定負債合計	679,067
負債合計	1,714,589
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	566,500
資本準備金	566,500
利益剰余金	10,158,618
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	9,978,788
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	4,260,126
株主資本合計	11,725,118
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	885,690
評価・換算差額等合計	885,690
純資産合計	12,610,808
負債・純資産合計	14,325,398

中間損益計算書

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成 25年4月 1日 至 平成 25年9月30日)	
		注記 番号	金 額
			千円
営業収益			
委託者報酬			6,020,517
運用受託報酬			15,294
投資助言報酬			7,520
営業収益計			6,043,332
営業費用			4,294,264
一般管理費		* 1	1,082,572
営業利益			666,495
営業外収益		* 2	74,842
営業外費用			276
経常利益			741,061
特別利益			
特別損失			
税引前中間純利益			741,061
法人税、住民税及び事業税			240,617
法人税等調整額			37,945
中間純利益			462,497

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

株主資本

資本金

当期首残高

1,000,000

当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	566,500
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	566,500
資本剰余金合計	
当期首残高	566,500
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	566,500
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	179,830
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	5,718,662
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	5,718,662
繰越利益剰余金	
当期首残高	3,830,629
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
当中間期変動額合計	429,497
当中間期末残高	4,260,126
利益剰余金合計	
当期首残高	9,729,121
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
当中間期変動額合計	429,497
当中間期末残高	10,158,618
株主資本合計	
当期首残高	11,295,621
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
当中間期変動額合計	429,497
当中間期末残高	11,725,118
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	822,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,565
当中間期変動額合計	63,565
当中間期末残高	885,690
評価・換算差額等合計	
当期首残高	822,124

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,565
当中間期変動額合計	63,565
当中間期末残高	885,690
純資産合計	
当期首残高	12,117,745
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,565
当中間期変動額合計	493,063
当中間期末残高	12,610,808

[重要な会計方針]

1．資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、原則として総平均法により算定） 時価のないもの ... 原則として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）</p>
2．固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 ... 8 ～ 15年 器具備品 ... 4 ～ 15年</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>（1）貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>（2）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（3）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を計上しております。</p>

4. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額はその他流動負債に含めて表示しております。
-------------------------------	--

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）

（*1）有形固定資産から控除した減価償却累計額は、221,547 千円 であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. (*1)減価償却実施額

有形固定資産	14,324 千円
無形固定資産	400 千円

2. (*2)営業外収益の主要なもの

有価証券利息	979 千円
受取配当金	62,749 千円
広告宣伝費負担金	10,000 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	825,000株			825,000株

2. 配当に関する事項

平成25年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日

(金融商品関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	7,553,633	7,553,633	
(2)有価証券	1,799,775	1,799,775	

(3)未収委託者報酬	914,976	914,976	
(4)未収運用受託報酬	7,540	7,540	
(5)投資有価証券	3,658,869	3,658,869	
(6)親会社株式	1,668,744	1,668,744	
(7)未払金（未払手数料）	442,325	442,325	
(8)未払法人税等	244,643	244,643	

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金預金、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬、（7）未払金（未払手数料）、（8）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（5）投資有価証券、（6）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	549,100
長期差入保証金	138,216

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）投資有価証券」には含めておりません。また、長期差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,988,126	618,311	1,369,814
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,499,853	1,499,789	63
	社債			
	その他			
	(3) その他	602,801	510,226	92,575
	小計	4,090,780	2,628,327	1,462,453
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	299,922	299,942	20
	社債			
	その他			

(3) その他	518,841	608,109	89,268
小計	818,763	908,052	89,288
合計	4,909,543	3,536,379	1,373,164

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 549,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成25年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

1. 当中間会計期間末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	32,175千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	276千円
当中間会計期間末残高	32,452千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1株当たり純資産額 15,285円82銭

1株当たり中間純利益金額 560円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額（千円） 12,610,808

純資産の部から控除する合計額（千円）

普通株式に係る中間期末の純資産額（千円） 12,610,808

1株当たり純資産額の算定上に用いられた 825,000

中間期末の普通株式の数（株）

1株当たり中間純利益算定上の基礎

中間純利益金額（千円） 462,497

うち普通株主に帰属しない金額（千円）

普通株式に係る中間純利益金額（千円） 462,497

普通株式の期中平均株式数（株） 825,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、

運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成25年9月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、平成25年9月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(略)

(2) 「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い

収益分配金の再投資

収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い

投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の
交付の取扱い

解約請求の受付、買取請求の受付・実行

<訂正後>

（略）

（2）「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い

収益分配金の再投資

収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い

投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付
の取扱い

解約請求の受付、買取請求の受付・実行